

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥瀧 守一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉井 一典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉井 一典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番12号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	54,858	55,735	52,769	116,877	114,322
経常利益 (百万円)	671	1,074	947	2,189	2,659
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (百万円)	272	477	△390	2,173	1,267
純資産額 (百万円)	20,815	30,010	29,837	23,030	30,706
総資産額 (百万円)	69,430	71,045	70,075	74,960	74,618
1株当たり純資産額 (円)	823.37	916.35	904.34	911.27	939.25
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間 純損失(△) (円)	10.77	18.90	△15.46	85.67	50.17
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	32.6	32.6	30.7	31.8
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△1,867	△674	823	△2,043	5,470
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	868	△398	△1,776	1,337	△2,971
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△156	△1,115	△321	△934	△1,357
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	13,825	11,153	13,210	13,342	14,484
従業員数 (名)	2,348	2,311	2,339	2,341	2,276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第68期中は中間純損失が計上されているため記載しておりません。

4 連結会社における平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	34,957	34,026	33,615	74,636	72,663
経常利益 (百万円)	355	339	579	1,022	1,135
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (百万円)	447	200	△263	1,966	694
資本金 (百万円)	9,812	9,812	9,812	9,812	9,812
発行済株式総数 (千株)	25,387	25,387	25,387	25,387	25,387
純資産額 (百万円)	16,352	18,109	17,589	18,245	18,369
総資産額 (百万円)	39,368	40,370	40,025	44,686	43,850
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	41.5	44.9	43.9	40.8	41.9
従業員数 (名)	1,207	1,200	1,188	1,195	1,183

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱三築ツツキシステム (注) 1、2	東京都港区	20	その他	100.0 (100.0)	連結子会社である都築電産㈱と商品の販売及び仕入を行っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合であります。

また、持分法適用関連会社であった㈱ティー・エフ・シーは、当社が保有する株式を全て売却したことにより、当中間連結会計期間より当社グループの範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
情報ネットワークシステム	1,797
電子デバイス	140
その他	140
全社(共通)	262
合計	2,339

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,188
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による金融面での不透明性など懸念材料はあるものの、企業収益の改善による設備投資に支えられ緩やかな拡大基調のうちに推移いたしました。

当社グループが関連する情報通信業界では、光ファイバー等の普及による情報通信の高速・大容量化、携帯電話に代表されるモバイル化、放送のデジタル化、次世代ネットワーク等、ICT(情報通信技術 Information & Communication Technology)＜従来のIT(情報技術)に加えC(通信)が不可欠になったことからICTと呼称される＞化が近年急速な発展を見せており、ユビキタス社会の現実化が近いものと考えられています。

こうした状況のもと、当社グループも企業等の積極的な情報化投資により生ずる高度なネットワークインフラを有効かつ効率的に活用する様々なイノベーションを提案し、実現することが重要なビジネスとなっております。

このような状況下において「経営改革の推進と業績の早期回復の実現」を中期的な事業計画と定め、①お客さま満足度の向上 ②ビジネスの変化への対応 ③人材育成 ④法令遵守、行動規範の周知と徹底 を基本戦略として積極的に事業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高527億69百万円（前中間連結会計期間比5.3%減）、経常利益9億47百万円（同11.8%減）となりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号）の公表に伴い、役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、3億90百万円の間接純損失となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

◇情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにつきましては、本格導入時期を迎えたIPテレフォニーサービスが、当社グループの得意分野である金融業・製造業を中心に好調に推移いたしました。

内訳と致しましては、サービスビジネスの柱となるプラットフォームサービス、新サービスとして注力している保守運用サービスなど、基盤となるサービスビジネスが堅調に推移いたしました。

今後は、これらの各サービスビジネスが流通業やコールセンタービジネスへの需要の拡大に繋がることが期待されます。

システムインテグレーションサービスにつきましては、多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、当社グループの業種・業務ノウハウを活かしたソリューション並びにコンサルティングビジネスを展開し、得意分野である青果市場、福祉・介護の各業種や設備保全業務においては、ビジネスユニット化による受注拡大を目指すとともに、システムの開発の進捗状況及び品質のチェックによる大型プロジェクトの支援強化に注力し、サービスビジネスの受注拡大に向けたITIL（注1）ベースのサービス基盤の整備にも取り組みました。

このような状況のもと、製造業への生産管理システム及びPC-LCM（注2）、物流業への大型自動倉庫システム構築、大手電機メーカーへのPOSシステムの展開など、ソリューションビジネスについては順調に推移いたしました。一方パソコン・サーバといったハード機器については、価格の下落や競争激化に伴う受注単価の低下といった厳しい状況で推移いたしました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は362億20百万円（前中間連結会計期間比1.5%減）、営業利益は4億3百万円（同19.5%減）となりました。

（注1）ITIL（IT Infrastructure Library）

イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドラインのこと。

（注2）LCM（Life Cycle Management）

運用・管理を中心に、調達・導入から撤去・廃棄にいたるまで、ライフサイクル全般にわたる業務に対するアウトソーシングサービスのこと。

◇電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、自動車及びFA機器向けASIC（注1）・マイコン・メモリが堅調に推移いたしました。しかし、携帯端末向けでは、メモリ、電源用ASSP（注2）はほぼ前年並みに推移いたしました。システムLSIが大幅に減少し、厳しい結果となりました。電子部品については、流通端末向けタッチパネル、サーマルプリンタ及びAV機器・アミューズメント関連向けスイッチ・ボリュームは好調に推移いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、海外製3.5インチHDDがAV機器への新規参入により大幅に伸長し、国内製3.5インチ企業向けHDDもストレージ・サーバ向けに堅調に推移いたしました。小型シリアルプリンタは、市場の奪い合いとなり減少いたしました。

サプライビジネスにつきましては、環境・セキュリティ商品を中心としたメニューの拡充と、ネット調達による購買コスト削減の提案を推進いたしました。また、メーカーとの連携を密にしたことにより、金融機関向け情報端末用専用ラック等の大型商談、PC関連、内装工事等の商談を獲得いたしました。

この結果、携帯端末向けシステムLSIの大幅な減少により電子デバイスにおける売上高は158億45百万円（前中間連結会計期間比13.8%減）、営業利益は3億4百万円（同27.3%減）となりました。

（注1）ASIC（Application Specific Integrated Circuit）

特定用途向け高性能集積回路のこと。

（注2）ASSP（Application Specific Standard Product）

特定の分野を対象に機能を特化させた汎用LSIのこと。

◇その他

環境関連ビジネスにつきましては、空調機器などの大型商談により、売上は目標を上回りましたが、損益面は厳しい結果となりました。

人材派遣ビジネスにつきましては、厳しい環境下において派遣スタッフの確保と新規顧客の開拓に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、その他事業における売上高は7億3百万円（前中間連結会計期間比17.0%増）、営業利益は13百万円（同57.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較し12億74百万円減少（前中間連結会計期間は21億89百万円の減少、前中間連結会計期間比41.8%減）し、132億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は8億23百万円（前中間連結会計期間は6億74百万円の支出）となりました。

これは、税金等調整前中間純損失1億23百万円の内訳として特別損失に非資金支出費用である役員退職慰労引当金繰入額6億63百万円の計上があったことに加え、資金の増加要因として売上債権の減少額48億25百万円（前中間連結会計期間は16億4百万円の減少、前中間連結会計期間比200.7%増）等があり、減少要因として仕入債務の減少額51億31百万円（前中間連結会計期間は39億12百万円の減少、前中間連結会計期間比31.2%増）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は17億76百万円（前中間連結会計期間は3億98百万円の支出、前中間連結会計期間比345.5%増）となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出（純額）13億円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は3億21百万円（前中間連結会計期間は11億15百万円の支出、前中間連結会計期間比71.2%減）となりました。

この主な要因は、借入金の返済（純額）1億30百万円（前中間連結会計期間は9億90百万円の返済（純額））を行ったことや、配当金の支払等によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	11,748	96.2
電子デバイス	14,332	81.1
その他	388	166.5
合計	26,470	87.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	42,666	100.2	18,995	101.1
電子デバイス	16,440	87.6	3,401	97.3
その他	692	101.9	720	357.9
合計	59,799	96.4	23,117	102.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の受注残高には、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めた㈱三築ツヅキシステムの受注残高662百万円が含まれております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	36,220	98.5
電子デバイス	15,845	86.2
その他	703	117.0
合計	52,769	94.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主要な販売先につきましては、全ての相手先について、販売実績が合計の100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) ビジネスの変化への対応

(1) ビジネスの変化への対応

事業環境が激しく変化するなか、お客さまのニーズを的確に捉えサービスを提供していくことが求められています。お客さまのICTの利用形態が、「所有」から「利用」へと大きく方向転換するなか、BPO（注1）などのアウトソーシングサービス、IT-LCM（IT・ライフ・サイクル・マネジメント）、SaaS（注2）など、有効な新しいサービスを提供してまいります。

(2) リスクマネジメントの取組み

経営の健全性と企業価値の持続的向上を図るため、内部統制と法令遵守（コンプライアンス）体制の確立に取り組んでまいります。

また、経営の効率性追求とあわせて、事業活動上のリスクコントロールを当社グループ全体の課題として取り組んでまいります。

(3) 見える化への取組み

活動の“見える化”とあわせて、経営指標・管理指標（収益実勢収集等）などについても“透明性の高い経営”を目指し、ビジネス活動を展開してまいります。

(注1) BPO(Business Process Outsourcing)

企業が、人事や管理業務、営業、ロジスティクス等、ビジネスプロセスの一部を専門業者に委託するシステムのこと。

(注2) SaaS (Software as a Service)

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配信し利用できるようにしたソフトウェアの配信形態のこと。

4【経営上の重要な契約等】

平成19年7月27日開催の取締役会において重要な資産の譲渡（土地及び建物設備他）を決議し、それに基づく契約を平成19年9月26日に締結いたしました。

なお、詳細については重要な後発事象に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループでは、IT産業の急激な変化の中で常に最新の技術に取り組み、お客さまにベストソリューションを提案していくための技術基盤を構築し、今後の事業の中心となる製品の研究開発活動に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社（情報ネットワークシステム）及び連結子会社（電子デバイス）の2社が行っております。主な内容は、新サービス基盤の構築、既存ソフトウェアの改良、IPテレフォニー関連技術の研究及び電子デバイスにおける新製品の開発等であります。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究開発及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 情報ネットワークシステム

◇新サービスビジネス基盤構築

当中間連結会計期間におきましては、多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応し、最適なソリューションを提供し続けるべく、長年にわたり当社グループ内に蓄積されたノウハウの収集・分析に着手いたしました。今後は、分析結果を元に、提供するサービスの品質の向上、業務効率の改善・最適化活動に取り組み、市場における競争力の強化及び収益性の向上に取り組んでまいります。当研究開発に携わった人員は、6名であり、研究開発費の金額は22百万円であります。

◇福祉施設向けパッケージソフト開発

当社オリジナルパッケージとして販売しております介護サービス施設向けパッケージソフト「シルバーランド」他につきましましては、法改正対応ソフトの開発及び他社の同種製品との差別化を目的とした追加機能の開発を継続的に行っております。また、携帯端末を利用した訪問介護実績収集用ソフトウェアの開発に着手・作業が完了いたしました。当研究開発に携わった人員は5名であり、研究開発費の金額は22百万円であります。

◇IP技術に関する研究

当中間連結会計期間におきましては、これまでの研究開発活動によって得られた標準技術の習熟度の向上を図るとともに、技術変遷の激しい市場動向を見極めた技術研究を行っております。また、無線LAN環境下でのIPシステムの運用手法についても研究に取り組んでおります。当研究開発に携わった人員は7名であり、研究開発費の金額は0百万円であります。

(2) 電子デバイス

◇電子デバイスにおける新製品の開発に関する研究

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度において開発したISM帯通信対応業務用ワイヤレス呼出機に搭載されたISM帯通信モジュールを利用した新製品の試作機開発に着手いたしました。当研究開発に携わった人員は2名であり、研究開発費の金額は4百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	譲渡価額 (百万円)	譲渡の時期
提出会社 独身寮	東京都品川区	情報ネットワークシステム	土地及び建物設備他 譲渡	28	632	平成19年11月29日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,387,802	25,387,802	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	25,387,802	25,387,802	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	25,387	—	9,812	—	2,453

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	9.46
都築興産株式会社	目黒区洗足2丁目16番7号	1,974	7.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,237	4.88
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号東京美術倶楽部ビル	934	3.68
有限会社都築商産	港区浜松町2丁目1番18号大門光ビル	835	3.29
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	751	2.96
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7番1号)	551	2.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資源管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	525	2.07
新家 弘良	田辺市	462	1.82
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	413	1.63
計	—	10,087	39.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 153,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,776,000	24,776	—
単元未満株式	普通株式 458,802	—	—
発行済株式総数	25,387,802	—	—
総株主の議決権	—	24,776	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	153,000	—	153,000	0.6
計	—	153,000	—	153,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権2個) あります。

なお、当該株式数は① 発行済株式の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	397	409	455	464	430	405
最低 (円)	384	385	400	413	370	385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によったものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、太陽A S G 監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	11,209		13,305		14,541	
2 受取手形及び売掛 金	※3 ※5	32,401		27,307		31,502	
3 たな卸資産		8,746		7,341		7,823	
4 繰延税金資産		1,630		1,673		1,839	
5 未収還付法人税等		—		5		12	
6 その他		939		715		705	
貸倒引当金		△152		△41		△37	
流動資産合計		54,776	77.1	50,307	71.8	56,387	75.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		2,394		2,394		2,394	
(2) その他		1,423	3,817	1,328	3,723	1,301	3,695
2 無形固定資産			358		454		388
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	7,550		7,262		7,723	
(2) 長期貸付金		871		813		825	
(3) 繰延税金資産		1,939		2,117		1,506	
(4) 長期性定期預金		—		3,900		2,600	
(5) その他		2,391		2,191		2,169	
貸倒引当金		△658	12,093	△693	15,590	△678	14,146
固定資産合計		16,269	22.9	19,767	28.2	18,230	24.4
資産合計		71,045	100.0	70,075	100.0	74,618	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛 金	※2 ※5	19,124		16,918		21,471	
2 短期借入金		7,721		7,716		7,683	
3 一年以内に返済予 定の長期借入金		958		680		808	
4 未払法人税等		413		308		627	
5 賞与引当金		1,951		2,043		1,969	
6 受注損失引当金		—		17		43	
7 その他		3,423		3,962		3,686	
流動負債合計		33,591	47.3	31,647	45.2	36,290	48.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金		2,040		2,110		2,100	
2 退職給付引当金		5,135		5,624		5,339	
3 役員退職慰労引当 金		—		751		—	
4 負ののれん		253		94		169	
5 その他		14		11		12	
固定負債合計		7,444	10.5	8,591	12.2	7,621	10.2
負債合計		41,035	57.8	40,238	57.4	43,912	58.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,812	13.8	9,812	14.0	9,812	13.2
2 資本剰余金		3,476	4.9	3,476	5.0	3,476	4.7
3 利益剰余金		8,283	11.7	8,531	12.2	8,997	12.1
4 自己株式		△48	△0.1	△57	△0.1	△50	△0.1
株主資本合計		21,524	30.3	21,763	31.1	22,236	29.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		1,617	2.3	1,056	1.5	1,480	2.0
評価・換算差額等合 計		1,617	2.3	1,056	1.5	1,480	2.0
III 少数株主持分		6,867	9.6	7,016	10.0	6,989	9.4
純資産合計		30,010	42.2	29,837	42.6	30,706	41.2
負債純資産合計		71,045	100.0	70,075	100.0	74,618	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		55,735	100.0		52,769	100.0	114,322	100.0		
II 売上原価			47,315	84.9		44,480	84.3	97,118	85.0		
売上総利益			8,419	15.1		8,288	15.7	17,204	15.0		
III 販売費及び一般管理 費			7,462	13.4		7,562	14.3	14,827	12.9		
営業利益			956	1.7		726	1.4	2,377	2.1		
IV 営業外収益											
1 受取利息			10			49		50			
2 受取配当金			70			117		80			
3 仕入割引			4			5		5			
4 生命保険関連収入			8			54		113			
5 負ののれん償却 額			84			84		168			
6 持分法による投資 利益			5			0		11			
7 その他			31	214	0.4	28	340	0.6	72	501	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		71			87		155				
2 その他		24	96	0.2	32	119	0.2	63	219	0.2	
経常利益			1,074	1.9		947	1.8		2,659	2.3	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却 益		5			98		150				
2 貸倒引当金戻入益		16			—		117				
3 子会社株式売却益		0	22	0.0	—	98	0.2	0	267	0.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	1		1		27	
2 投資有価証券評価 損		1		12		28	
3 関係会社株式売却 損		—		0		—	
4 特別退職金		6		13		158	
5 役員退職慰労金		—		476		—	
6 役員退職慰労引当 金繰入額		—	8	663	1,168	—	213
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)			1,088	2.0	△123	△0.2	2,713
法人税、住民税及 び事業税		383		290		787	
法人税等調整額		58	441	△152	138	357	1,145
少数株主利益			169	0.3	128	0.2	301
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			477	0.9	△390	△0.7	1,267

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,812	3,476	7,889	△44	21,135
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△75		△75
役員賞与（注）			△8		△8
中間純利益			477		477
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	393	△4	389
平成18年9月30日 残高 (百万円)	9,812	3,476	8,283	△48	21,524

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,895	1,895	6,779	29,809
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△75
役員賞与（注）				△8
中間純利益				477
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△277	△277	88	△188
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△277	△277	88	200
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,617	1,617	6,867	30,010

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,812	3,476	8,997	△50	22,236
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△75		△75
中間純損失(△)			△390		△390
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△465	△6	△472
平成19年9月30日 残高 (百万円)	9,812	3,476	8,531	△57	21,763

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,480	1,480	6,989	30,706
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△75
中間純損失(△)				△390
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△423	△423	27	△396
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△423	△423	27	△868
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,056	1,056	7,016	29,837

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,812	3,476	7,889	△44	21,135
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△75		△75
剰余金の配当			△75		△75
役員賞与（注）			△8		△8
当期純利益			1,267		1,267
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,107	△6	1,101
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,812	3,476	8,997	△50	22,236

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,895	1,895	6,779	29,809
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△75
剰余金の配当				△75
役員賞与（注）				△8
当期純利益				1,267
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△415	△415	210	△204
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△415	△415	210	896
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,480	1,480	6,989	30,706

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失(△)		1,088	△123	2,713
2 減価償却費		121	111	251
3 負ののれん償却額		△84	△84	△168
4 貸倒引当金の増減額		△71	12	△165
5 退職給付引当金の増 減額		443	255	647
6 受注損失引当金の増 減額		—	△25	43
7 役員退職慰労引当金 の増減額		—	751	—
8 その他の引当金の増 減額		12	65	30
9 受取利息及び受取配 当金		△80	△166	△130
10 支払利息		71	87	155
11 持分法による投資損 益		△5	△0	△11
12 有形固定資産除却売 却損益		1	1	1
13 投資有価証券売却損 益		△5	△98	△150
14 投資有価証券評価損		1	12	28
15 その他の営業外損益		△6	459	60
16 売上債権の増減額		1,604	4,825	2,608
17 たな卸資産の増減額		△227	502	695
18 その他資産の増減額		△124	2	△60
19 仕入債務の増減額		△3,912	△5,131	△1,564
20 その他負債の増減額		432	319	712
21 役員賞与の支払額		△18	—	△18
小計		△759	1,776	5,678

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
22	利息及び配当金の受 取額	83	256	133
23	利息の支払額	△73	△88	△155
24	特別退職金の支払に よる支出	△158	△158	△158
25	その他の営業外の収 支	6	△445	△35
26	法人税等の支払額	△261	△537	△481
27	法人税等の還付額	489	19	489
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△674	823	5,470
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1	定期預金の預入によ る支出	△20	△2,000	△2,320
2	定期預金の払戻によ る収入	—	700	—
3	有形固定資産の取得 による支出	△142	△151	△132
4	有形固定資産の売却 による収入	42	64	77
5	無形固定資産の取得 による支出	△7	△15	△131
6	投資有価証券の取得 による支出	△388	△1,503	△950
7	投資有価証券の売却 による収入	47	1,223	369
8	連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得支 出	—	△155	—
9	子会社株式の売却に よる収入	0	—	0
10	貸付けによる支出	△11	△0	△19
11	貸付金の回収による 収入	55	25	168
12	その他の投資活動に よる収入	50	64	87
13	その他の投資活動に よる支出	△24	△27	△121
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△398	△1,776	△2,971

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入れによる収 入		340	50	820
2 短期借入金の返済に よる支出		△1,212	△62	△1,730
3 長期借入れによる収 入		—	100	650
4 長期借入金の返済に よる支出		△118	△218	△858
5 自己株式の取得によ る支出		△4	△6	△6
6 連結子会社の自己株 式取得による支出		△0	△25	△0
7 親会社の配当金の支 払による支出		△75	△75	△151
8 少数株主への配当金 の支払額		△45	△83	△81
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,115	△321	△1,357
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額		△2,189	△1,274	1,142
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		13,342	14,484	13,342
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		11,153	13,210	14,484

(注) キャッシュ・フローの減少は△で表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 都築電産㈱ 都築テクノサービス㈱ ㈱都築ソフトウェア</p> <p>② 非連結子会社の数 5社 非連結子会社は、都築オフィスサービス㈱、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE., LTD.、都築電産香港有限公司、㈱ツツキネットワークサービス、都築電産貿易(上海) 有限公司であります。 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p>	<p>① 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 都築電産㈱ 都築テクノサービス㈱ ㈱都築ソフトウェア</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、連結子会社である都築電産㈱が関連会社である㈱三築ツツキシステムの株式を全て取得したことにより子会社となり、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の数 5社 非連結子会社は、都築オフィスサービス㈱、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE., LTD.、都築電産香港有限公司、㈱ツツキネットワークサービス、都築電産貿易(上海) 有限公司であります。 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p>	<p>① 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 都築電産㈱ 都築テクノサービス㈱ ㈱都築ソフトウェア</p> <p>② 非連結子会社の数 5社 非連結子会社は、都築オフィスサービス㈱、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE., LTD.、都築電産香港有限公司、㈱ツツキネットワークサービス、都築電産貿易(上海) 有限公司であります。 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 関連会社である㈱ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社4社(主な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE., LTD.、主な関連会社東都電気㈱)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 前連結会計年度において持分法を適用しておりました㈱ティー・エフ・シーは、当社が保有する株式を全て売却したため、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社3社(主な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE., LTD.、主な関連会社東都電気㈱)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 関連会社である㈱ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社4社(主な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE., LTD.、主な関連会社東都電気㈱)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品一個別法による原価法 機器及び材料、商品一先入先出法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。 （ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。 （ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>(会計方針の変更) 提出会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。 （ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤</p>	<p>③ 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 提出会社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当中間連結会計期間より中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益は53百万円減少し、税金等調整前中間純損失は717百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>③ 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,142百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,716百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>「長期性定期預金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期性定期預金」の金額は300百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,494百万円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保提供資産 投資有価証券 456百万円 (2) 担保資産に対応する債務 仕入債務 7,045百万円 その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金3百万円、西日本電信電話㈱に定期預金5百万円を担保に供しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 1,434百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形及び売掛金の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日指定振込等の売掛金が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 188百万円 売掛金 1,882百万円 支払手形 361百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,569百万円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保提供資産 投資有価証券 165百万円 定期預金 135百万円 (2) 担保資産に対応する債務 仕入債務 5,374百万円 その他営業保証として東日本電信電話㈱に対し、営業保証として定期預金5百万円を担保に供しております。</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高の残高は19百万円です。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 1,242百万円 都築電産香港有限公司 58百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形及び売掛金の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日指定振込等の売掛金が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 324百万円 売掛金 1,257百万円 支払手形 381百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,539百万円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保提供資産 投資有価証券 392百万円 (2) 担保資産に対応する債務 仕入債務 6,540百万円 その他東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱に対し、営業保証として定期預金5百万円をそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 従業員 1,350百万円 都築電産香港有限公司 58百万円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形及び売掛金の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日指定振込等の売掛金が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 126百万円 売掛金 1,250百万円 支払手形 400百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額 役員報酬及び従業員給 料手当 3,058百万円 退職給付引当金繰入額 568百万円 賞与引当金繰入額 763百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額 役員報酬及び従業員給 料手当 3,146百万円 退職給付引当金繰入額 483百万円 賞与引当金繰入額 857百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額 役員報酬及び従業員給 料手当 6,751百万円 退職給付引当金繰入額 1,134百万円 賞与引当金繰入額 863百万円
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 0百万円 <hr/> 計 1百万円	※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産除却損 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 1百万円 <hr/> 計 1百万円	※2 固定資産除却損の内訳 有形固定資産除却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 1百万円 <hr/> 計 1百万円 無形固定資産除却損 ソフトウェア 25百万円 <hr/> 計 25百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式(注)	123	9	—	133
合計	123	9	—	133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式（注）	137	15	—	153
合計	137	15	—	153

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 決算取締役会	普通株式	75	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式（注）	123	14	—	137
合計	123	14	—	137

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	75	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の連結会計年度末残 高と連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 11,209百万円	現金及び預金勘定 13,305百万円	現金及び預金勘定 14,541百万円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △56百万円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △95百万円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △56百万円
現金及び現金同等物 11,153百万円	現金及び現金同等物 13,210百万円	現金及び現金同等物 14,484百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間期末における未経過受取りリース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	83	27	55	工具器具及び備品	687	259	427	無形固定資産 (ソフトウェア)	694	330	363	合計	1,464	617	847	1年以内	266百万円	1年超	595百万円	計	862百万円	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	159百万円	支払利息相当額	11百万円	1年以内	360百万円	1年超	580百万円	計	941百万円	1年以内	360百万円	1年超	556百万円	計	916百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">697</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">731</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間期末における未経過受取りリース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	83	41	41	工具器具及び備品	697	317	379	無形固定資産 (ソフトウェア)	731	336	394	合計	1,512	696	815	1年以内	283百万円	1年超	550百万円	計	833百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	150百万円	支払利息相当額	10百万円	1年以内	284百万円	1年超	490百万円	計	774百万円	1年以内	284百万円	1年超	469百万円	計	753百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">682</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">609</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取りリース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	83	34	48	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	682	291	390	無形固定資産 (ソフトウェア)	609	267	342	合計	1,374	593	781	1年以内	261百万円	1年超	536百万円	計	798百万円	支払リース料	323百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	21百万円	1年以内	344百万円	1年超	558百万円	計	902百万円	1年以内	344百万円	1年超	530百万円	計	875百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																															
建物	83	27	55																																																																																																																																															
工具器具及び備品	687	259	427																																																																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	694	330	363																																																																																																																																															
合計	1,464	617	847																																																																																																																																															
1年以内	266百万円																																																																																																																																																	
1年超	595百万円																																																																																																																																																	
計	862百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	168百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	159百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	11百万円																																																																																																																																																	
1年以内	360百万円																																																																																																																																																	
1年超	580百万円																																																																																																																																																	
計	941百万円																																																																																																																																																	
1年以内	360百万円																																																																																																																																																	
1年超	556百万円																																																																																																																																																	
計	916百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																															
建物	83	41	41																																																																																																																																															
工具器具及び備品	697	317	379																																																																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	731	336	394																																																																																																																																															
合計	1,512	696	815																																																																																																																																															
1年以内	283百万円																																																																																																																																																	
1年超	550百万円																																																																																																																																																	
計	833百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	159百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	150百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																																																																																																																	
1年以内	284百万円																																																																																																																																																	
1年超	490百万円																																																																																																																																																	
計	774百万円																																																																																																																																																	
1年以内	284百万円																																																																																																																																																	
1年超	469百万円																																																																																																																																																	
計	753百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																															
建物	83	34	48																																																																																																																																															
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	682	291	390																																																																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	609	267	342																																																																																																																																															
合計	1,374	593	781																																																																																																																																															
1年以内	261百万円																																																																																																																																																	
1年超	536百万円																																																																																																																																																	
計	798百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	323百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	306百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	21百万円																																																																																																																																																	
1年以内	344百万円																																																																																																																																																	
1年超	558百万円																																																																																																																																																	
計	902百万円																																																																																																																																																	
1年以内	344百万円																																																																																																																																																	
1年超	530百万円																																																																																																																																																	
計	875百万円																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
(1) 株式	2,048	5,203	3,154	2,169	4,459	2,290	2,225	5,179	2,954
(2) 債券	295	296	0	10	10	—	295	296	1
(3) その他	360	342	△18	874	847	△26	519	499	△20
計	2,704	5,842	3,137	3,054	5,317	2,263	3,040	5,975	2,935

(注)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について12百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p>	<p>当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p>

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,284	980	1,279
非上場債券	20	820	20
投資事業有限責任組合への出資	—	38	40

(注)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当中間連結会計期間において、時価評価されていない主な有価証券のうち非上場株式1銘柄につきましては、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく低下していると認められるため1百万円の減損処理を行っております。		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

期末残高が無いため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,759	18,374	601	55,735	—	55,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	143	189	381	(381)	—
計	36,808	18,518	790	56,116	(381)	55,735
営業費用	36,306	18,099	759	55,165	(386)	54,778
営業利益	501	418	30	950	5	956

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>◇主な取扱い機器 パソコン、サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS端末、PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置</p> <p>◇各種ソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX導入支援ソリューション、CTI及びコールセンター設計/構築、IP-VPN及びインターネットVPN設計導入サービス、ネットワーク診断/構築、 ○セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援 ○業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション ○業種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> *金融ソリューション 都銀・信金向けIP-VPNネットワーク設計/構築/導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発/構築/導入サポート *自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム *医療・福祉ソリューション オーダーリング/電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ *装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション *組立製造業・建設業ソリューション CAD/CAM/CAE+PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物/建設業向け廃棄物パッケージ *流通サービスソリューション 輸配送/ルート配送/配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション *その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム <p>◇上記の各ソリューションに係るシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス</p> <p>◇ASP/アウトソーシングサービス</p> <p>◇監視/フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	情報ネットワークシステム （百万円）	電子デバイス （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	36,220	15,845	703	52,769	—	52,769
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	36	141	172	351	(351)	—
計	36,257	15,986	876	53,120	(351)	52,769
営業費用	35,853	15,682	863	52,399	(356)	52,043
営業利益	403	304	13	721	5	726

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>◇主な取扱い機器 IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS端末、PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置</p> <p>◇各種ソリューション</p> <p>○ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX導入支援ソリューション、CTI及びコールセンター設計/構築、IP-VPN及びインターネットVPN設計導入サービス、ネットワーク診断/構築、</p> <p>○セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援</p> <p>○業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション</p> <p>○業種ソリューション</p> <p>*金融ソリューション 都銀・信金向けIP-VPNネットワーク設計/構築/導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発/構築/導入サポート</p> <p>*自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム</p> <p>*医療・福祉ソリューション オーダーリング/電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ</p> <p>*装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション</p> <p>*組立製造業・建設業ソリューション CAD/CAM/CAE+PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物/建設業向け廃棄物パッケージ</p> <p>*流通サービスソリューション 輸配送/ルート配送/配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション</p> <p>*その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム</p> <p>◇上記の各ソリューションに係るシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス</p> <p>◇ASP/アウトソーシングサービス</p> <p>◇監視/フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金を内規に基づき中間連結会計期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は情報ネットワークシステムが45百万円、電子デバイスが7百万円、その他が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	情報ネットワークシステム （百万円）	電子デバイス （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	78,217	34,878	1,227	114,322	—	114,322
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	101	279	358	739	(739)	—
計	78,319	35,157	1,585	115,062	(739)	114,322
営業費用	76,775	34,397	1,522	112,695	(750)	111,945
営業利益	1,543	759	63	2,366	10	2,377

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>◇主な取扱い機器 IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS端末、PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置</p> <p>◇各種ソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX導入ソリューション、CTIコールセンター設計/構築、IP-VPN及びインターネットVPN設計導入ソリューション、ネットワーク診断/構築 ○セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援 ○業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション ○業種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> *金融ソリューション 都銀・信金向けIP-VPNネットワーク設計/構築/導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発/構築/導入サポート *自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム *医療・福祉ソリューション オーダーリング/電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ *装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション *組立製造業・建設業ソリューション CAD/CAM/CAE+PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物/建設業向け廃棄物パッケージ *流通サービスソリューション 輸配送/ルート配送/配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション *その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム <p>◇上記の各ソリューションに係るシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス</p> <p>◇ASP/アウトソーシングサービス</p> <p>◇監視/フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 916円35銭 1株当たり中間純利益 18円90銭	1株当たり純資産額 904円34銭 1株当たり中間純損失金額 15円46銭	1株当たり純資産額 939円25銭 1株当たり当期純利益金額 50円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（百万円）	477	△390	1,267
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（百万円）	477	△390	1,267
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,259	25,242	25,255

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当該譲渡物件は、従来独身寮として使用しておりましたが、老朽化及び稼働率の低下に伴い閉鎖することとし、譲渡いたしました。</p> <p>当該事象の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="539 533 948 754"><tr><td>譲渡先</td><td>株式会社創建</td></tr><tr><td>譲渡資産の種類</td><td>土地及び建物設備 他</td></tr><tr><td>譲渡前の用途</td><td>独身寮</td></tr><tr><td>譲渡の時期</td><td>平成19年11月29日</td></tr><tr><td>譲渡価額</td><td>632百万円</td></tr></table>	譲渡先	株式会社創建	譲渡資産の種類	土地及び建物設備 他	譲渡前の用途	独身寮	譲渡の時期	平成19年11月29日	譲渡価額	632百万円	
譲渡先	株式会社創建											
譲渡資産の種類	土地及び建物設備 他											
譲渡前の用途	独身寮											
譲渡の時期	平成19年11月29日											
譲渡価額	632百万円											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	6,401		6,961		8,353	
2 受取手形	※6	467		841		573	
3 売掛金	※6	14,142		11,225		15,064	
4 たな卸資産		6,075		4,775		5,118	
5 前払費用		235		228		234	
6 繰延税金資産		1,248		1,293		1,424	
7 未収還付法人税等		—		5		—	
8 その他		366		244		280	
貸倒引当金		△147		△23		△23	
流動資産合計			28,789 71.3		25,551 63.8		31,025 70.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		672		672		672	
(2) その他		772		689		669	
計		1,444		1,361		1,341	
2 無形固定資産		276		291		337	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,917		6,840		6,973	
(2) 長期貸付金		947		853		856	
(3) 敷金		771		770		770	
(4) 長期性定期預金		—		3,300		2,000	
(5) 繰延税金資産		1,179		1,304		730	
(6) その他		903		629		680	
貸倒引当金		△619		△638		△625	
関係会社投資損失引当金	※3	△240		△240		△240	
計		9,859		12,819		11,145	
固定資産合計			11,580 28.7		14,473 36.2		12,824 29.2
資産合計			40,370 100.0		40,025 100.0		43,850 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 6	639		619		871	
2 買掛金		8,851		7,538		11,367	
3 短期借入金		4,390		4,470		4,470	
4 一年以内に返済予 定の長期借入金		650		500		500	
5 未払金		465		478		862	
6 未払費用		486		491		484	
7 未払法人税等		49		—		75	
8 未払消費税等	※ 4	107		117		167	
9 前受金		1,193		1,544		940	
10 賞与引当金		1,191		1,269		1,188	
11 受注損失引当金		—		17		43	
12 その他		116		200		134	
流動負債合計		18,141	44.9	17,246	43.1	21,105	48.1
II 固定負債							
1 長期借入金		1,350		1,500		1,500	
2 退職給付引当金		2,770		3,021		2,874	
3 役員退職慰労引当 金		—		667		—	
4 その他		0		0		0	
固定負債合計		4,120	10.2	5,189	13.0	4,374	10.0
負債合計		22,261	55.1	22,435	56.1	25,480	58.1
(純資産の部)							
I 株主資本の部							
1 資本金		9,812	24.3	9,812	24.5	9,812	22.4
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		2,453		2,453		2,453	
(2)その他資本剰余金		1,023		1,023		1,023	
資本剰余金合計		3,476	8.6	3,476	8.7	3,476	7.9
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金 別途積立金		3,000		3,600		3,000	
繰越利益剰余金		463		△58		881	
利益剰余金合計		3,463	8.6	3,541	8.8	3,881	8.9
4 自己株式		△48	△0.1	△57	△0.1	△50	△0.1
株主資本合計		16,704	41.4	16,773	41.9	17,120	39.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,405	3.5	816	2.0	1,249	2.8
評価・換算差額等合 計		1,405	3.5	816	2.0	1,249	2.8
純資産合計		18,109	44.9	17,589	43.9	18,369	41.9
負債純資産合計		40,370	100.0	40,025	100.0	43,850	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		34,026	100.0	33,615	100.0	72,663	100.0
II 売上原価		28,150	82.7	27,695	82.4	60,552	83.3
売上総利益		5,876	17.3	5,920	17.6	12,110	16.7
III 販売費及び一般管理 費		5,613	16.5	5,688	16.9	11,181	15.4
営業利益		263	0.8	231	0.7	929	1.3
IV 営業外収益	※1	138	0.4	414	1.2	328	0.5
V 営業外費用	※2	62	0.2	66	0.2	122	0.2
経常利益		339	1.0	579	1.7	1,135	1.6
VI 特別利益	※3	5	0.0	161	0.5	265	0.4
VII 特別損失	※4	6	0.0	1,132	3.4	185	0.3
税引前中間(当 期)純利益又は中 間純損失(△)		338	1.0	△390	△1.2	1,215	1.7
法人税、住民税及 び事業税		49		18		53	
法人税等調整額		88	0.4	△145	△0.4	467	0.7
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)		200	0.6	△263	△0.8	694	1.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,812	2,453	1,023	3,476	1,200	2,138	3,338	△44	16,583
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当(注)						△75	△75		△75
中間純利益						200	200		200
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,800	△1,675	124	△4	120
平成18年9月30日 残高 (百万円)	9,812	2,453	1,023	3,476	3,000	463	3,463	△48	16,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,662	1,662	18,245
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△75
中間純利益			200
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△256	△256	△256
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△256	△256	△136
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,405	1,405	18,109

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,812	2,453	1,023	3,476	3,000	881	3,881	△50	17,120
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					600	△600	—		—
剰余金の配当						△75	△75		△75
中間純損失(△)						△263	△263		△263
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	600	△939	△339	△6	△346
平成19年9月30日 残高 (百万円)	9,812	2,453	1,023	3,476	3,600	△58	3,541	△57	16,773

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,249	1,249	18,369
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△75
中間純損失(△)			△263
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△433	△433	△433
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△433	△433	△779
平成19年9月30日 残高 (百万円)	816	816	17,589

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,812	2,453	1,023	3,476	1,200	2,138	3,338	△44	16,583
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					1,800	△1,800	—		—
剰余金の配当(注)						△75	△75		△75
剰余金の配当						△75	△75		△75
当期純利益						694	694		694
自己株式の取得								△6	△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,800	△1,257	542	△6	536
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,812	2,453	1,023	3,476	3,000	881	3,881	△50	17,120

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,662	1,662	18,245
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△75
剰余金の配当			△75
当期純利益			694
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△412	△412	△412
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△412	△412	124
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,249	1,249	18,369

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品一個別法による原価法 機器及び材料—先入先出法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="414 1030 702 1097"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	3～10年	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="750 1030 1037 1097"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	3～10年	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 1030 1372 1097"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置	3～10年
建物及び構築物	3～50年														
機械装置	3～10年														
建物及び構築物	3～50年														
機械装置	3～10年														
建物及び構築物	3～50年														
機械装置	3～10年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当中間会計期間末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 提出会社の役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当中間会計期間より当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は38百万円減少し、税引前中間純損失は667百万円増加しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑥ _____</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務については、振 当処理を行っております。ま た、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては特 例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替 相場の変動リスク及び金利変動 リスクを回避する目的で、為替 予約取引及び金利スワップ取引 を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、米貨建によ る同一金額で同一期日の為替予 約をそれぞれ振当てているた め、その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保され ており、その判定をもって有効 性の判定に代えております。 (決算日における有効性の評価 を省略しております。) また、金利スワップ取引につ いては、特例処理であるため有 効性の評価を省略しておりま す。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,109百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,369百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>「長期性定期預金」は、前中間会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期性定期預金」の金額は300百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 842百万円</p> <p>※2 担保資産 営業保証金として東日本電信電話㈱に定期預金3百万円、西日本電信電話㈱に定期預金5百万円を担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮受消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払消費税等として表示しております。</p> <p>5 保証債務 (1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 497百万円 (2) 関係会社である都築アメニティ㈱の仕入債務に対する保証 0百万円 (3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,434百万円</p> <p>※6 中間期末日満期手形及び売掛金の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形及び中間期末日指定振込等の売掛金が中間期末残高に含まれております。 受取手形 54百万円 売掛金 34百万円 支払手形 112百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 886百万円</p> <p>※2 担保資産 営業保証金として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円を担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 保証債務 (1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 397百万円 (2) 関係会社である都築アメニティ㈱の仕入債務に対する保証 0百万円 (3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,242百万円</p> <p>※6 中間期末日満期手形及び売掛金の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形及び中間期末日指定振込等の売掛金が中間期末残高に含まれております。 受取手形 213百万円 売掛金 8百万円 支払手形 145百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 876百万円</p> <p>※2 担保資産 東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱に対し、営業保証として、定期預金5百万円をそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>5 保証債務 (1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 419百万円 (2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,350百万円</p> <p>※6 期末日満期手形及び売掛金の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び期末日指定振込等の売掛金が期末残高に含まれております。 受取手形 32百万円 売掛金 14百万円 支払手形 111百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 受取配当金 102百万円 不動産等賃貸収入 8百万円 生命保険関連収入 5百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 29百万円 受取配当金 310百万円 不動産等賃貸収入 8百万円 生命保険関連収入 42百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 164百万円 不動産等賃貸収入 17百万円 生命保険関連収入 101百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 44百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 53百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 93百万円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 5百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 54百万円 関係会社株式売却益 107百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 150百万円 貸倒引当金戻入益 115百万円
※4 特別損失の主要項目 建物及び構築物除却損 0百万円 工具器具及び備品除却損 0百万円 特別退職金 6百万円	※4 特別損失の主要項目 工具器具及び備品除却損 1百万円 投資有価証券評価損 12百万円 特別退職金 13百万円 役員退職慰労金 476百万円 役員退職慰労引当金繰入額 628百万円	※4 特別損失の主要項目 建物及び構築物除却損 0百万円 工具器具及び備品除却損 0百万円 投資有価証券評価損 25百万円 関係会社株式評価損 1百万円 特別退職金 158百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 34百万円 無形固定資産 52百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 29百万円 無形固定資産 50百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 70百万円 無形固定資産 111百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	123	9	—	133
合計	123	9	—	133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	137	15	—	153
合計	137	15	—	153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	123	14	—	137
合計	123	14	—	137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">532</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">396</td> <td style="text-align: right;">252</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間期末における未経過受取りリース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	83	27	55	工具器具及び備品	532	182	350	無形固定資産 (ソフトウェア)	396	252	144	合計	1,013	462	550	1年以内	181百万円	1年超	379百万円	計	561百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	115百万円	支払利息相当額	8百万円	1年以内	360百万円	1年超	580百万円	計	941百万円	1年以内	360百万円	1年超	556百万円	計	916百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">525</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間期末における未経過受取りリース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	83	41	41	工具器具及び備品	525	235	290	無形固定資産 (ソフトウェア)	282	180	102	合計	891	457	434	1年以内	162百万円	1年超	284百万円	計	446百万円	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	90百万円	支払利息相当額	6百万円	1年以内	284百万円	1年超	490百万円	計	774百万円	1年以内	284百万円	1年超	469百万円	計	753百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">524</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>(1) 当期末における未経過受取りリース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当期末における未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	83	34	48	工具器具及び備品	524	202	322	無形固定資産 (ソフトウェア)	261	154	106	合計	869	391	477	1年以内	166百万円	1年超	323百万円	計	489百万円	支払リース料	227百万円	減価償却費相当額	214百万円	支払利息相当額	15百万円	1年以内	344百万円	1年超	558百万円	計	902百万円	1年以内	344百万円	1年超	530百万円	計	875百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																															
建物	83	27	55																																																																																																																																															
工具器具及び備品	532	182	350																																																																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	396	252	144																																																																																																																																															
合計	1,013	462	550																																																																																																																																															
1年以内	181百万円																																																																																																																																																	
1年超	379百万円																																																																																																																																																	
計	561百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	122百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	115百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																																																	
1年以内	360百万円																																																																																																																																																	
1年超	580百万円																																																																																																																																																	
計	941百万円																																																																																																																																																	
1年以内	360百万円																																																																																																																																																	
1年超	556百万円																																																																																																																																																	
計	916百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																															
建物	83	41	41																																																																																																																																															
工具器具及び備品	525	235	290																																																																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	282	180	102																																																																																																																																															
合計	891	457	434																																																																																																																																															
1年以内	162百万円																																																																																																																																																	
1年超	284百万円																																																																																																																																																	
計	446百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	97百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	90百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	6百万円																																																																																																																																																	
1年以内	284百万円																																																																																																																																																	
1年超	490百万円																																																																																																																																																	
計	774百万円																																																																																																																																																	
1年以内	284百万円																																																																																																																																																	
1年超	469百万円																																																																																																																																																	
計	753百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																															
建物	83	34	48																																																																																																																																															
工具器具及び備品	524	202	322																																																																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	261	154	106																																																																																																																																															
合計	869	391	477																																																																																																																																															
1年以内	166百万円																																																																																																																																																	
1年超	323百万円																																																																																																																																																	
計	489百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	227百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	214百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	15百万円																																																																																																																																																	
1年以内	344百万円																																																																																																																																																	
1年超	558百万円																																																																																																																																																	
計	902百万円																																																																																																																																																	
1年以内	344百万円																																																																																																																																																	
1年超	530百万円																																																																																																																																																	
計	875百万円																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	942	2,608	1,665	942	1,995	1,052	942	2,559	1,616
合計	942	2,608	1,665	942	1,995	1,052	942	2,559	1,616

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当該譲渡物件は、従来独身寮として使用しておりましたが、老朽化及び稼働率の低下に伴い閉鎖することとし、譲渡いたしました。</p> <p>当該事象の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"><tr><td>譲渡先</td><td>株式会社創建</td></tr><tr><td>譲渡資産の種類</td><td>土地及び建物設備 他</td></tr><tr><td>譲渡前の用途</td><td>独身寮</td></tr><tr><td>譲渡の時期</td><td>平成19年11月29日</td></tr><tr><td>譲渡価額</td><td>632百万円</td></tr></table>	譲渡先	株式会社創建	譲渡資産の種類	土地及び建物設備 他	譲渡前の用途	独身寮	譲渡の時期	平成19年11月29日	譲渡価額	632百万円	
譲渡先	株式会社創建											
譲渡資産の種類	土地及び建物設備 他											
譲渡前の用途	独身寮											
譲渡の時期	平成19年11月29日											
譲渡価額	632百万円											

(2) 【その他】

第68期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年10月24日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 75百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月4日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成19年11月30日
関東財務局長に提出。 |

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表を契機とし、役員退職慰労金について、支出時に費用計上する方法から内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社は平成19年11月29日付けで土地及び建物設備他を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 新村 実 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表を契機とし、役員退職慰労金について、支出時に費用計上する方法から内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年11月29日付けで土地及び建物設備他を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。